



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の名称の変更の届出 (福祉政策課) ..... 1
- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の所在地の変更の届出 (福祉政策課) ..... 2
- 生活保護法による介護扶助のための介護を担当させる指定介護機関の事業の廃止の届出 (福祉政策課) ..... 3
- 生活保護法による介護扶助のための居宅介護を担当させる機関の指定 (福祉政策課) ..... 3
- 生活保護法による介護扶助のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関の指定 (福祉政策課) ..... 4
- 生活保護法による介護扶助のための福祉用具の給付を担当させる機関の指定 (福祉政策課) ..... 4
- 生活保護法による介護扶助のための介護予防を担当させる機関の指定 (福祉政策課) ..... 4
- 生活保護法による介護扶助のための介護予防福祉用具の給付を担当させる機関の指定 (福祉政策課) ..... 4
- 民有保安林の指定の解除の予定 (森林管理課) ..... 5
- 民有保安林の指定の解除 (森林管理課) ..... 5
- 公有水面埋立しゅん功認可 (漁港漁場課) ..... 5
- 電線共同溝を整備すべき道路の指定 (道路管理課) ..... 6
- 公共測量の実施の終了の通知・2件 (道路管理課) ..... 6

### 公 告

- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請・3件 (県民生活課) ..... 6
- 建設業者の許可の取消し (土木総務課) ..... 7
- 町決定に係る都市計画の変更の図書の縦覧・4件 (都市計画・モノレール課) ..... 11
- 開発行為に関する工事の完了・2件 (建築指導課) ..... 12
- 特定調達契約に係る落札者の決定 (県立図書館) ..... 13

## 告 示

### 沖縄県告示第224号

生活保護法 (昭和25年法律第144号) 第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり名称を変更した旨の届出があった。

平成26年 4月 8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

#### 1 訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
イリーゼ今帰仁訪問介護センター	今帰仁村字湧川571番地1	ヴィラリゾート 沖縄今帰仁訪問 介護センター	イリーゼ今帰仁 訪問介護セン ター	平成26年1月1日

#### 2 居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
-----------	------------	-----	-----	-------

イリーゼ今帰仁居宅介護支援事業所	今帰仁村字湧川571番地1	ヴィラリゾート 沖縄今帰仁居宅 介護支援事業所	イリーゼ今帰仁 居宅介護支援事 業所	平成26年1月1日
------------------	---------------	-------------------------------	--------------------------	-----------

## 3 介護予防訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
イリーゼ今帰仁訪問介護センター	今帰仁村字湧川571番地1	ヴィラリゾート 沖縄今帰仁訪問 介護センター	イリーゼ今帰仁 訪問介護セン ター	平成26年1月1日

## 沖縄県告示第225号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり所在地を変更した旨の届出があった。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 1 訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
訪問介護事業所きら・きら	宮古島市平良字西里709番地3テナントピア101	宮古島市平良字 下里401番地4 1F	宮古島市平良字 西里709番地3 テナントピア10 1	平成26年3月1日

## 2 訪問看護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
訪問看護ステーションはえばる	南風原町字新川272番地17	南風原町字大名 268番地2	南風原町字新川 272番地17	平成26年2月10日

## 3 通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
沖縄メディカルデイサービスセンター	南城市佐敷字新開1番地344	南城市佐敷字新 開1番地11	南城市佐敷字新 開1番地344	平成25年10月1日
デイサービスセンターシオン	沖縄市山内一丁目7番5号	沖縄市南桃原三 丁目22番10号	沖縄市山内一丁 目7番5号	平成26年2月3日

## 4 居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
居宅介護支援事業所はえばる	南風原町字新川272番地17	南風原町字大名 268番地2	南風原町字新川 272番地17	平成26年2月10日

## 5 介護予防訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
訪問介護事業所きら・きら	宮古島市平良字西里709番地3テナントピア101	宮古島市平良字 下里401番地4 1F	宮古島市平良字 西里709番地3 テナントピア10 1	平成26年3月1日

## 6 介護予防訪問看護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日

訪問看護ステーション はえばる	南風原町字新川272番地1 7	南風原町字大名 268番地2	南風原町字新川 272番地17	平成26年2月10日
--------------------	--------------------	-------------------	--------------------	------------

## 7 介護予防通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	変更前	変更後	変更年月日
沖縄メディカルデイ サービスセンター	南城市佐敷字新開1番地 344	南城市佐敷字新 開1番地11	南城市佐敷字新 開1番地344	平成25年10月1日
デイサービスセンター シオン	沖縄市山内一丁目7番5 号	沖縄市南桃原三 丁目22番10号	沖縄市山内一丁 目7番5号	平成26年2月3日

## 沖縄県告示第226号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2の規定により、指定介護機関から次のとおり事業を廃止した旨の届出があった。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

## 1 訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
ヘルパーステーションさくら	南風原町字大名268番地2	平成26年4月1日

## 2 通所リハビリテーション

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
おやかわクリニックデイケアはごろも	宜野湾市長田一丁目29番1号	平成26年3月31日

## 3 介護予防訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	廃止年月日
ヘルパーステーションさくら	南風原町字大名268番地2	平成26年4月1日

## 沖縄県告示第227号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

## 1 訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
POR I アンナ	西原町字翁長175番地11サンフラワーい とかず105号室	平成26年1月1日

## 2 通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
デイサービスちやたん	北谷町字桑江479番地8	平成26年1月1日
デイサービスはっぴー喜屋武	南風原町字喜屋武182番地1	平成26年3月1日



**沖縄県告示第228号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための居宅介護支援計画の作成を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 居宅介護支援

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
ケアプランみのわ	うるま市字江洲636番地	平成25年12月1日

**沖縄県告示第229号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための福祉用具の給付を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 特定福祉用具販売

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
キングラン沖縄株式会社	沖縄市胡屋七丁目5番6号	平成24年4月1日

**沖縄県告示第230号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための介護予防を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 1 介護予防訪問介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
POR I アンナ	西原町字翁長175番地11サンフラワーいとかず105号室	平成26年1月1日
ヘルパーステーションあゆむ	浦添市西原一丁目1番22号パレスミヤザト101	平成26年2月1日

## 2 介護予防通所介護

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
デイサービスはっぴー喜屋武	南風原町字喜屋武182番地1	平成26年3月1日

## 3 介護予防福祉用具貸与

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
キングラン沖縄株式会社	沖縄市胡屋七丁目5番6号	平成24年4月1日

**沖縄県告示第231号**

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項の規定により、介護扶助のための介護予防福祉用具の給付を担当させる機関を次のとおり指定した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 特定介護予防福祉用具販売

指定介護機関の名称	指定介護機関の所在地	指定年月日
キングラン沖縄株式会社	沖縄市胡屋七丁目5番6号	平成24年4月1日

## 沖縄県告示第232号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 解除予定保安林の所在場所 島尻郡北大東村字南19番1（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 潮害の防備
- 3 解除の理由 道路用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県南部林業事務所において縦覧に供する。）

## 沖縄県告示第233号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 解除に係る保安林の所在場所 島尻郡伊是名村字伊是名山196番109、196番110、196番122（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的 干害の防備
- 3 解除の理由 指定理由の消滅

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。）

## 沖縄県告示第234号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第22条第1項の規定により、公有水面の埋立てに関する工事のしゅん功を次のとおり認可した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 しゅん功認可年月日及び指令番号 平成26年3月19日 沖縄県指令農第384号
- 2 しゅん功認可を受けた者の所在地及び名称並びに代表者の住所及び氏名
  - (1) 認可を受けた者 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県
  - (2) 代表者 那覇市寄宮1丁目7番1号 沖縄県知事 仲井眞弘多
- 3 埋立区域
  - (1) 位置 沖縄県うるま市勝連平敷屋4183番8、4183番10、4183番11及び4183番8に接する無地番地の地先公有水面
  - (2) 区域 次の各地点のうち①の地点から⑤の地点までを順次に結んだ線、⑤の地点から⑧の地点までを順次に結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番11との境界線、⑧の地点と⑨の地点を結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番10との境界線、⑨の地点から⑫の地点までを順次に結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番8に接する無地番地との境界線及び①の地点と⑫の地点を結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.01メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番8との境界線により囲まれた区域
    - ①の地点 四等三角点（赤11）浜屋（北緯26度18分29秒4503、東経127度54分59秒1898）から66度11分23秒532.36メートルの地点

- ②の地点 ①の地点から164度25分02秒60.91メートルの地点
- ③の地点 ②の地点から74度27分04秒12.00メートルの地点
- ④の地点 ③の地点から344度24分56秒64.60メートルの地点
- ⑤の地点 ④の地点から74度23分11秒49.98メートルの地点
- ⑥の地点 ⑤の地点から344度28分28秒17.84メートルの地点
- ⑦の地点 ⑥の地点から254度31分39秒2.20メートルの地点
- ⑧の地点 ⑦の地点から344度21分48秒7.14メートルの地点
- ⑨の地点 ⑧の地点から254度21分44秒57.52メートルの地点
- ⑩の地点 ⑨の地点から154度18分27秒26.43メートルの地点
- ⑪の地点 ⑩の地点から154度12分28秒2.65メートルの地点
- ⑫の地点 ⑪の地点から254度29分19秒2.63メートルの地点

(3) 面積 2,168.88平方メートル

4 埋立免許の年月日及び指令番号 平成22年5月27日 沖縄県指令農第664号

5 関係図書を閲覧することができる市町村名 うるま市

#### 沖縄県告示第235号

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成7年法律第39号）第3条第1項の規定により、電線共同溝を整備すべき道路を次のとおり指定した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 宜野湾南風原線
- 3 区間 南風原町字兼城684番9から同町字喜屋武195番4まで

#### 沖縄県告示第236号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、沖縄総合事務局南部国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 公共測量を実施した地域 南城市知念久原
- 2 公共測量を実施した期間 平成25年7月16日から平成26年3月20日まで
- 3 作業種類 公共測量（2級基準点測量）

#### 沖縄県告示第237号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、北中城村長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があった。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲井眞弘多

- 1 公共測量を実施した地域 北中城村の一部
- 2 公共測量を実施した期間 平成25年11月18日から同月29日まで
- 3 作業種類 公共測量（道路3次元データ計測）

## 公 告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成26年5月23日まで縦覧に供する。

平成26年4月8日



沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成26年3月24日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人キープこども財団
- 3 代表者の氏名 山口功太郎
- 4 主たる事務所の所在地 長野県飯田市上郷飯沼3512番地22
- 5 定款に記載された目的 この法人は、支援を必要とする学齢児、知的・身体障害者とその家族に対して、住み慣れた地域で安心して生活できるようになるための地域生活支援に関する事業を行い、支援を必要とする者とその家族への生活の自己選択の幅を広げられるような地域福祉に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成26年5月27日まで縦覧に供する。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成26年3月28日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人キジキナ会
- 3 代表者の氏名 仲間勝弘
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県国頭郡本部町字謝花4番地
- 5 定款に記載された目的 この法人は、沖縄県内の高齢者、障害者など介助を必要とする方及び一般県民に対して、生活、健康、医療、福祉の向上、環境保全等に関して援助精神の涵養を図り、豊かに生活できる地域づくり等の公益の増進に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成26年5月27日まで縦覧に供する。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成26年3月28日
- 2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人琉球セラピスト協会
- 3 代表者の氏名 國吉淳
- 4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市首里末吉町4丁目2番地19コーポ23 203号
- 5 定款に記載された目的 この法人は、高齢者や障害者、子供達を主とした地域社会みんなが健康で自立した生活を営んでいくために必要な事業を行い、人材育成・地域の普及・失業率の改善を図り人々が安心して暮らせるまちづくりなど広く公益に貢献する事を目的とする。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1(1) 処分をした年月日 平成26年2月10日
- (2) 商号名 有限会社知念工業所
- (3) 代表者名 知念秀貴
- (4) 所在地 浦添市字港川338番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可（般-23）第4805号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち土工事業、建築工事業、とび・土工工事業、石工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年1月27日付けで、建設業法第12条に基づき土工事業、建築工事業

業、とび・土工工事業、石工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。

- 2(1) 処分をした年月日 平成26年2月14日
  - (2) 商号名 株式会社S T Gコーポレーション
  - (3) 代表者名 当山邦貴
  - (4) 所在地 那覇市字真嘉比73番地
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-21)第11569号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち管工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月7日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 3(1) 処分をした年月日 平成26年2月24日
  - (2) 商号名 有限会社津堅工業
  - (3) 代表者名 津堅順一
  - (4) 所在地 沖縄市山里三丁目5番7号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第9332号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち大工工事業、左官工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業及び建具工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月13日付けで、建設業法第12条に基づき大工工事業、左官工事業、屋根工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、板金工事業、ガラス工事業、防水工事業、内装仕上工事業、熱絶縁工事業及び建具工事業を廃止した旨の届出があった。
- 4(1) 処分をした年月日 平成26年2月24日
  - (2) 商号名 具志堅組
  - (3) 代表者名 具志堅司
  - (4) 所在地 名護市港一丁目13番8号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-21)第10716号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月13日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 5(1) 処分をした年月日 平成26年2月24日
  - (2) 商号名 大永建設株式会社
  - (3) 代表者名 石倉康治
  - (4) 所在地 浦添市仲間一丁目19番9号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22)第61号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち建築工事業、大工工事業、防水工事業及び内装仕上工事業に関する特定建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月14日付けで、建設業法第12条に基づき建築工事業、大工工事業、防水工事業及び内装仕上工事業を廃止した旨の届出があった。
- 6(1) 処分をした年月日 平成26年3月3日
  - (2) 商号名 若松ガラス
  - (3) 代表者名 宮城龍一
  - (4) 所在地 那覇市辻1丁目15番5号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第1508号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月12日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 7(1) 処分をした年月日 平成26年3月3日
  - (2) 商号名 No\_\_Scale
  - (3) 代表者名 長堂邦彦
  - (4) 所在地 那覇市字国場1164番地8



- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-23) 第11977号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月13日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 8(1) 処分をした年月日 平成26年3月4日
- (2) 商号名 株式会社第正建設
- (3) 代表者名 屋比久健
- (4) 所在地 宮古島市平良字下里109番地35
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-22) 第1529号、沖縄県知事 許可(般-22) 第1529号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月17日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 9(1) 処分をした年月日 平成26年3月4日
- (2) 商号名 株式会社全沖産業
- (3) 代表者名 佐渡山聖
- (4) 所在地 浦添市牧港五丁目6番8号
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-23) 第6234号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち電気通信工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月19日付けで、建設業法第12条に基づき電気通信工事業を廃止した旨の届出があった。
- 10(1) 処分をした年月日 平成26年3月4日
- (2) 商号名 有限会社宇地原工業
- (3) 代表者名 宇地原秀男
- (4) 所在地 島尻郡八重瀬町字長毛227番地
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-20) 第10637号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月20日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 11(1) 処分をした年月日 平成26年3月4日
- (2) 商号名 誠海建設合同会社
- (3) 代表者名 松田厚志
- (4) 所在地 沖縄市海邦二丁目3番21号
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-25) 第12354号
- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月20日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 12(1) 処分をした年月日 平成26年3月4日
- (2) 商号名 株式会社ダイユウ建設
- (3) 代表者名 下地勇榮
- (4) 所在地 宮古島市平良字西里1468番地3
- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-25) 第4072号
- (6) 処分の内容 許可した業種のうち管工事業に関する一般建設業の許可の取消し
- (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月21日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業を廃止した旨の届出があった。
- 13(1) 処分をした年月日 平成26年3月5日
- (2) 商号名 美島工業
- (3) 代表者名 金城順子
- (4) 所在地 豊見城市字与根207番地2

- (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22) 第10965号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月17日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 14(1) 処分をした年月日 平成26年3月5日
- (2) 商号名 とも建設
  - (3) 代表者名 友利達夫
  - (4) 所在地 沖縄市泡瀬五丁目34番40号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24) 第11221号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月20日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 15(1) 処分をした年月日 平成26年3月11日
- (2) 商号名 株式会社平技建
  - (3) 代表者名 平良みよ
  - (4) 所在地 豊見城市字豊見城599番地
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-23) 第5642号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月24日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 16(1) 処分をした年月日 平成26年3月11日
- (2) 商号名 有限会社日成建設
  - (3) 代表者名 渡久地政敏
  - (4) 所在地 国頭郡恩納村字前兼久571番地1
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24) 第9333号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち塗装工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月24日付けで、建設業法第12条に基づき塗装工事業を廃止した旨の届出があった。
- 17(1) 処分をした年月日 平成26年3月11日
- (2) 商号名 有限会社ネスト
  - (3) 代表者名 秋吉勝留
  - (4) 所在地 中頭郡北谷町字伊平411番地の2
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22) 第9936号
  - (6) 処分の内容 許可した業種のうち鋼構造物工事業に関する一般建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月24日付けで、建設業法第12条に基づき鋼構造物工事業を廃止した旨の届出があった。
- 18(1) 処分をした年月日 平成26年3月13日
- (2) 商号名 明正電水設備
  - (3) 代表者名 伊波明正
  - (4) 所在地 うるま市石川二丁目36番15号
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-21) 第10774号
  - (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し
  - (7) 処分の原因となった事実 平成26年2月26日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 19(1) 処分をした年月日 平成26年3月13日
- (2) 商号名 樹産業
  - (3) 代表者名 友利寛樹
  - (4) 所在地 うるま市石川東山一丁目6番地8
  - (5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22) 第11800号

- (6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成26年2月26日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 20(1) 処分をした年月日 平成26年3月13日  
(2) 商号名 中部重工業  
(3) 代表者名 宮里靖  
(4) 所在地 うるま市字田場356番地1  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-24)第10458号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成26年2月28日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 21(1) 処分をした年月日 平成26年3月14日  
(2) 商号名 総合リフォーム株式会社  
(3) 代表者名 上原健裕  
(4) 所在地 宜野湾市大謝名一丁目3番15号  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(特-25)第9676号  
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業に関する特定建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成26年2月19日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、ほ装工事業及び水道施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 22(1) 処分をした年月日 平成26年3月17日  
(2) 商号名 有限会社徳秀土木  
(3) 代表者名 徳元秀樹  
(4) 所在地 糸満市字米須198番地  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第6973号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成26年3月3日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
- 23(1) 処分をした年月日 平成26年3月17日  
(2) 商号名 沖縄三菱電機販売株式会社  
(3) 代表者名 大野和也  
(4) 所在地 宜野湾市大山七丁目12番1号  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-22)第1162号  
(6) 処分の内容 許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業及び消防施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成26年3月5日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業、水道施設工事業及び消防施設工事業を廃止した旨の届出があった。
- 24(1) 処分をした年月日 平成26年3月18日  
(2) 商号名 株式会社沖縄くらし  
(3) 代表者名 新井富雄  
(4) 所在地 うるま市与那城桃原119番地  
(5) 許可番号 沖縄県知事 許可(般-21)第11614号  
(6) 処分の内容 建設業の許可の取消し  
(7) 処分の原因となった事実 平成26年2月24日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、与那原町から送付のあった那覇広域都市計画用途地域の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。



平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 都市計画の名称 用途地域（教育関連施設地区）
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、与那原町から送付のあった那覇広域都市計画用途地域の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 都市計画の名称 用途地域（仮称Bブロック）
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、与那原町から送付のあった那覇広域都市計画地区計画の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 都市計画の名称 東浜地区地区計画（教育関連施設地区）
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、与那原町から送付のあった那覇広域都市計画地区計画の変更に係る図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 都市計画の名称 東浜地区地区計画（仮称Bブロック）
- 2 縦覧場所 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年10月16日 沖縄県指令土第1165号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 八重瀬町字上田原119番6
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 与那原町字東浜78番地の16シュティルブリーゼ・アガリハマ303 井上和之、与那原町字東浜78番地の16シュティルブリーゼ・アガリハマ303 井上裕子
- 5 検査済証番号 平成26年3月27日 第4099号
- 6 工事完了年月日 平成26年3月11日

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年4月8日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年6月21日 沖縄県指令土第909号、平成26年2月10日 沖縄県指令土第79号（変更）
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 宜野湾市我如古一丁目610番1ほか5筆
- 3 公共施設の種類の種類、位置及び区域
  - (1) 種類 防火水槽

## (2) 位置及び区域 次の図のとおり

(「次の図」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県土木建築部建築指導課において縦覧に供する。)

- 4 開発許可を受けた者の所在地及び名称 宜野湾市大山七丁目2番10号 株式会社サンエー 代表取締役 上地哲誠
- 5 検査済証番号 平成26年3月28日 第4100号
- 6 工事完了年月日 平成26年3月14日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成26年4月8日

沖縄県立図書館長 城 間 盛 市

- 1 落札に係る特定役務の名称及び数量 沖縄県立図書館清掃、警備及び設備管理業務委託 一式
- 2 契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地 沖縄県立図書館 沖縄県那覇市寄宮1丁目2番16号
- 3 落札者を決定した日 平成26年3月31日
- 4 落札者の名称及び所在地 株式会社関西総合ビル管理 沖縄県豊見城市字豊見城707番地
- 5 落札金額 63,936,000円
- 6 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日 平成26年2月18日

<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--